



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL <http://www.hoya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-3952-3827

四半期報告書提出予定日 平成27年2月2日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	362,520	16.1	92,940	41.7	74,427	57.1	73,851	61.7	113,481	25.6
26年3月期第3四半期	312,351	13.0	65,594	10.1	47,382	△1.5	45,663	△4.9	90,370	37.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	173.47	173.02
26年3月期第3四半期	105.80	105.68

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	730,737	595,588	588,440	80.5
26年3月期	704,283	542,648	536,526	76.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、期末配当金の予想は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	482,500	12.8	119,000	39.2	94,000	56.3	93,200	59.6	220.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）1. 当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

2. 上記の連結業績予想につきましては、非継続事業を含む全事業の業績について表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）HOYA PHOTONICS, INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	425,782,920株	26年3月期	435,017,020株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,201,017株	26年3月期	2,922,321株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	425,729,455株	26年3月期3Q	431,584,073株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成22年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当社は、平成27年1月30日（金）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
第3四半期連結会計期間	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報	16
(6) 重要な後発事象	17

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

平成27年1月30日（金）…………… 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間）の世界経済は米国を中心に回復が進みましたが、欧州経済の停滞、新興国経済の成長率の鈍化、地政学リスクの顕在化など、依然として不透明な情勢が続いております。

わが国におきましては、政府による経済財政政策等により、企業業績や雇用環境等の改善が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、4月1日の消費税率の引き上げに伴う3月までの駆け込み需要と4月以降の反動減により短期間の景気変動が大きくなっております。また、個人消費を取り巻く環境及び消費全般の基調は引き続き楽観視できず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループでは、情報・通信事業においては、スマートフォン、タブレット型パソコン（PC）に関連する製品及びハードディスク用ガラスサブストレートの販売は堅調に推移しましたが、デジタルカメラに関連する製品群の販売が引き続き低調に推移しました。一方、ライフケア事業におきましては、メガネレンズ事業で、海外市場における販売拡大及びセイコーメガネレンズの販売会社を前連結会計年度末に連結子会社化したこと等により、売上が大きく伸長しました。内視鏡の事業もアジアを中心に堅調に推移しましたが、日本国内市場を中心とするコンタクトレンズ小売業においては、4月1日の消費税率の引き上げに伴う3月までの駆け込み需要と4月以降の反動減により、売上は前年割れで推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、3,625億20百万円と、前年同期（平成25年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間）に比べて16.1%の増収となりました。

9月末から12月末にかけて、米ドルが対円・対ユーロで高値となったことを受け、為替換算差益を計上したこともあり、税引前四半期利益は929億40百万円と、前年同期に比べて41.7%の増益となりました。四半期利益は744億27百万円と、前年同期に比べて57.1%の増益となりました。

税引前四半期利益率は25.6%となり、前年同期の21.0%より4.6ポイント上昇しました。

なお、当第3四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

②報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

（情報・通信事業）

<エレクトロニクス関連製品>

半導体関連製品は、スマートフォン・タブレット向けに先端品からミドル・ローエンドの製品群まで販売が堅調に推移し、前年同期に比べて増収となりました。

液晶関連製品は、スマートフォン及びタブレットPC等向けに高精度・高解像度の中小型サイズのマスク需要に加え、4Kや大画面のTV向けの大型マスク需要も継続したことにより、製品ミックスの改善も見られ前年同期に比べて増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートにつきましては、市場の生産調整の影響で出荷が低調に推移していた前年同期からの回復に加え、Windows XPのサポート終了に伴うPCの買い換え需要や、ゲーム機や外付けHDDなどのアプリケーション向け需要が堅調だったことにより、前年同期に比べて増収となりました。

<映像関連製品>

コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ式カメラを含むデジタルカメラ市場では、スマートフォンによる市場浸食や中国の景気減速による販売不振により販売台数が大幅に減少しております。そのようななか、当社グループは新機種・改良機種関連製品の販売に努めた結果、映像関連製品全体としては前年同期に比べて増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は1,347億85百万円と、前年同期に比べて13.2%の増収となりました。セグメント利益は449億70百万円と、前年同期に比べて54.9%の増益となりました。

(ライフケア事業)

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズにつきましては、セイコーメガネレンズの販売会社を前連結会計年度末に連結子会社化したことによる増収効果に加え、海外市場において販売量の増加や販売単価の上昇等により売上が堅調に伸びた結果、前年同期に比べて増収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店等により販売拡大に努め、第2四半期連結会計期間以降は前年同期比で増収傾向を維持しています。しかし、第1四半期の消費税増税後の需要の反動減が大きく、当第3四半期連結累計期間では、前年同期に比べて減収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、ヨーロッパ地域については、緊縮財政及び新興市場（中東・ロシア）の政情悪化もあり、微減収となりました。一方、アジア・大洋州地域での販売は、特に中国で好調に推移しました。また、北米市場においては、医療費抑制や競争環境激化及び新製品上市の遅れのため、前年同期に比べて出荷額は減少しましたが、円安の影響により増収となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、欧米で厳しい状況が続いているものの、円安の影響もあり、前年同期に比べて僅かに増収となりました。

眼内レンズ(IOL)は、平成25年2月に生産停止及び自主回収を実施した一部の製品に関しては、前第1四半期連結会計期間中に生産を再開し、前第2四半期連結会計期間中には海外市場向けに販売を再開しました。主要マーケットである日本市場においては、平成26年1月から施設を限定した疫学調査を実施しておりましたが、8月から通常の販売を再開しました。再開により徐々に販売を回復した結果、当第3四半期連結累計期間は、前年同期に比べて増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は2,255億96百万円と、前年同期に比べて17.9%の増収となりました。セグメント利益は396億34百万円と、前年同期に比べて16.7%の増益となりました。

(その他)

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当第3四半期連結累計期間の当セグメント（その他）の売上収益は21億20百万円と、前年同期に比べて8.2%の増収となりました。セグメント利益は4億80百万円と、前年同期に比べて14.3%の増益となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、「平成27年3月期 第3四半期決算短信[IFRS]（連結）」を開示いたしましたので、平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の通期連結業績の予想を公表いたしました。当該期間の連結業績予想としては初めての公表になります。

①平成27年3月期連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(a) 前回発表予想との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想 (B)	482,500	119,000	94,000	93,200	220.93
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—

(b) 前連結会計年度の実績値との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前連結会計年度 実績 (A) (平成26年3月期)	427,575	85,486	60,140	58,390	円 銭 135.26
今回発表予想 (B)	482,500	119,000	94,000	93,200	220.93
増減額 (B - A)	54,925	33,514	33,860	34,810	85.67
増減率 (%)	12.8	39.2	56.3	59.6	—

②前連結会計年度との差異が生じた理由

<売上収益>

ライフケア事業におきましては、メガネレンズ事業で海外市場において新規顧客を獲得したこと及びセイコーメガネレンズの販売会社を前連結会計年度末に連結子会社化したこと等により、当連結会計年度は前連結会計年度に比べて増収が見込まれます。

情報・通信事業においては、スマートフォン、タブレット型パソコン（PC）に関連する製品及びハードディスク用ガラスサブストレートの販売が堅調に推移しており、当連結会計年度は前連結会計年度に比べて増収が見込まれます。

以上の結果により、前連結会計年度に比べて549億25百万円（12.8%）の増収となる見通しです。

<税引前利益・当期利益>

売上収益の伸長に伴い、前連結会計年度に比べて税引前利益は335億14百万円（39.2%）、当期利益は338億60百万円（56.3%）の増益となる見通しです。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間より、HOYA PHOTONICS, INC. は清算したため、連結の範囲から除外しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① 重要な会計方針

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成26年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第3四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第10号（改訂）	連結財務諸表	・投資企業である親会社が特定の子会社への投資を、連結する代わりに、その連結及び個別財務諸表において、IFRS第9号「金融商品」又はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って、純損益を通じて公正価値で測定する。
IFRS第12号（改訂）	他の企業への関与の開示	・IFRS第10号に投資企業を追加したことに伴う改訂
IAS第27号（改訂）	個別財務諸表	・IFRS第10号に投資企業を追加したことに伴う改訂
IAS第32号（改訂）	金融商品：開示	・金融資産と金融負債の相殺の権利は、「通常の事業活動の場合」及び「債務不履行、支払不能又は破産の場合」の双方において、いかなる相手先にも法的に強制可能でなければならないことを明確化 ・企業が「金融資産と金融負債を純額で又は同時に決済する意図」を有しているという相殺要求を満たす決済プロセスについて明確化
IAS第36号（改訂）	資産の減損	・のれん又は耐用年数が確定できない無形資産の全体の帳簿価額の重要な部分が配分された、各資金生成単位の回収可能価額の開示について、減損損失が認識された場合にのみ、算定された回収可能価額を開示する。 ・IFRS第13号「公正価値測定」により開示が要求される「減損した資産の回収可能価額」の範囲が、減損した資産の回収可能価額のうち処分コスト控除後の公正価値を基礎としているものに限定されることを明確化
IAS第39号（改訂）	金融商品：認識及び測定	・ヘッジ手段であるデリバティブが契約更改（単一又は複数の清算機関が新たなカウンターパーティーに置き換わることについて、デリバティブの当初の当事者が合意）された場合、一定の規準（法律や規制により、又はその導入等）を満たすならば、既存のヘッジ会計の継続が認められるよう、限定的に改訂
IFRIC第21号	賦課金	・政府が課す賦課金について、その支払の原因となる活動に応じて、負債を認識する。 ・賦課金支払の原因となる活動が一定期間にわたって生じる場合、賦課金を支払う負債は期間の経過に応じて認識する。 ・最小の閾値（売上高・生産量等）を達成した場合に支払い義務が生じる賦課金は、当該閾値が達成されるまでは賦課金を支払う負債は認識されない。

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。なお、早期適用した基準書はありません。

上記の基準書については、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

② 見積り及び判断の利用

I F R Sに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成26年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産－純額		129,513	131,881
のれん		10,961	11,180
無形資産		23,947	21,250
持分法で会計処理されている投資		140	195
長期金融資産		9,062	8,748
その他の非流動資産		2,527	3,377
繰延税金資産		13,421	11,982
非流動資産合計		189,571	188,613
流動資産：			
棚卸資産		62,647	71,711
売上債権及びその他の債権		95,529	105,855
その他の短期金融資産		10,492	20,247
未収法人所得税		982	1,574
その他の流動資産	1	13,970	15,504
現金及び現金同等物		331,094	327,232
流動資産合計		514,712	542,124
資産合計		704,283	730,737

(注) 1. 当社は、平成19年3月期から平成23年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造をおこなう当社の海外関係会社と当社との取引に関して、平成25年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。当該更正処分による法人所得税（付帯税を含む）への影響額は8,419百万円であります。なお、対象事業年度に繰越欠損金があったため、追徴税額は3,309百万円であり、前連結会計年度において、納付しております。当社の主張と東京国税局の見解は、明らかに相違があるため、法令に則り、更正処分の取り消しのための手続きを進めております。このため、上記影響額を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△8,890	△7,049
その他の資本剰余金		△2,839	△3,495
利益剰余金		516,243	528,376
累積その他の包括利益		9,850	48,445
親会社の所有者に帰属する持分		536,526	588,440
非支配持分		6,121	7,148
資本合計		542,648	595,588
負債			
非流動負債：			
長期有利子負債		35,829	35,671
その他の長期金融負債		—	371
退職給付に係る負債		1,675	1,885
引当金		2,155	2,213
その他の非流動負債		2,188	2,117
繰延税金負債		2,911	2,924
非流動負債合計		44,758	45,180
流動負債：			
短期有利子負債		27,450	2,083
仕入債務及びその他の債務		40,291	41,812
その他の短期金融負債		152	1,545
未払法人所得税		13,369	6,268
引当金		955	1,068
その他の流動負債		34,660	37,192
流動負債合計		116,877	89,968
負債合計		161,635	135,149
資本及び負債合計		704,283	730,737

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		312,351	362,520
金融収益		1,500	1,093
その他の収益		4,121	2,288
収益合計		317,971	365,902
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		3,473	△2,115
原材料及び消耗品消費高		63,180	68,504
人件費		75,569	85,293
減価償却費及び償却費		25,353	25,941
外注加工費		3,515	4,717
広告宣伝費及び販売促進費		8,678	9,465
支払手数料		14,724	17,158
減損損失		2,056	—
金融費用		980	891
持分法による投資損失		274	6
為替差損益		△10,162	△12,435
その他の費用		64,739	75,538
費用合計		252,378	272,962
税引前四半期利益		65,594	92,940
法人所得税		18,212	18,513
継続事業からの四半期利益		47,382	74,427
四半期利益		47,382	74,427
その他の包括利益:			
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		△68	△96
在外営業活動体の換算損益		43,106	38,992
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		△50	157
その後に純損益に振替えられる 可能性のある項目合計		42,988	39,054
その他の包括利益(損失)合計		42,988	39,054
四半期包括利益(損失)		90,370	113,481
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		45,663	73,851
非支配持分		1,719	577
合計		47,382	74,427
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		88,420	112,445
非支配持分		1,950	1,036
合計		90,370	113,481

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		105.80	173.47
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		105.80	173.47
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		105.68	173.02
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		105.68	173.02

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		109,690	128,206
金融収益		313	381
持分法による投資利益		52	11
その他の収益		2,625	811
収益合計		112,680	129,410
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		2,003	522
原材料及び消耗品消費高		21,421	23,587
人件費		25,424	29,041
減価償却費及び償却費		8,589	8,918
外注加工費		1,296	1,449
広告宣伝費及び販売促進費		2,987	3,026
支払手数料		5,163	6,102
減損損失		△4	—
金融費用		354	215
為替差損益		△5,384	△6,082
その他の費用		21,331	26,390
費用合計		83,181	93,170
税引前四半期利益		29,499	36,240
法人所得税		7,224	7,098
継続事業からの四半期利益		22,274	29,142
四半期利益		22,274	29,142
その他の包括利益:			
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		191	67
在外営業活動体の換算損益		28,216	30,582
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		△156	17
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		28,251	30,667
その他の包括利益(損失)合計		28,251	30,667
四半期包括利益(損失)		50,526	59,809
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		20,633	28,902
非支配持分		1,642	239
合計		22,274	29,142
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		48,684	59,135
非支配持分		1,842	674
合計		50,526	59,809

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		47.79	68.25
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		47.79	68.25
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		47.70	68.06
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		47.70	68.06

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成25年4月1日残高		6,264	15,899	△10,712	△2,313	485,836
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						45,663
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						45,663
所有者との取引額						
所有者による抛及及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分				823	△379	
配当（1株当たり65.00円）						△28,050
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 （ストック・オプション）					143	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計				819	△235	△28,050
所有者との取引額合計				819	△235	△28,050
平成25年12月31日残高		6,264	15,899	△9,893	△2,548	503,450

	注記				親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可 能金融 資産評 価損益	在外営業 活動体の 換算損益	累積その 他の包括 利益			
平成25年4月1日残高		555	△24,797	△24,241	470,733	△187	470,547
四半期包括利益（損失）							
四半期利益					45,663	1,719	47,382
その他の包括利益（損失）		△40	42,796	42,757	42,757	231	42,988
四半期包括利益（損失）合計		△40	42,796	42,757	88,420	1,950	90,370
所有者との取引額							
所有者による抛及及び							
所有者への分配							
自己株式の取得					△3		△3
自己株式の処分					444		444
配当（1株当たり65.00円）					△28,050	△6	△28,055
その他の非支配持分の増減						2,726	2,726
株式報酬取引 （ストック・オプション）					143		143
所有者による抛及及び 所有者への分配合計					△27,466	2,720	△24,745
所有者との取引額合計					△27,466	2,720	△24,745
平成25年12月31日残高		516	18,000	18,515	531,687	4,484	536,171

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成26年4月1日残高		6,264	15,899	△8,890	△2,839	516,243
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						73,851
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						73,851
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△30,003	△30	
自己株式の処分				2,271	△893	
自己株式の消却				29,573		△29,573
配当（1株当たり75.00円）						△32,145
株式報酬取引 （ストック・オプション）					267	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計				1,841	△655	△61,718
所有者との取引額合計				1,841	△655	△61,718
平成26年12月31日残高		6,264	15,899	△7,049	△3,495	528,376

	注記				親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	累積その 他の包括 利益			
平成26年4月1日残高		442	9,408	9,850	536,526	6,121	542,648
四半期包括利益（損失）							
四半期利益					73,851	577	74,427
その他の包括利益（損失）		△61	38,655	38,595	38,595	459	39,054
四半期包括利益（損失）合計		△61	38,655	38,595	112,445	1,036	113,481
所有者との取引額							
所有者による抛及及び 所有者への分配							
自己株式の取得					△30,033		△30,033
自己株式の処分					1,378		1,378
自己株式の消却					—		—
配当（1株当たり75.00円）					△32,145	△9	△32,154
株式報酬取引 （ストック・オプション）					267		267
所有者による抛及及び 所有者への分配合計					△60,532	△9	△60,541
所有者との取引額合計					△60,532	△9	△60,541
平成26年12月31日残高		381	48,064	48,445	588,440	7,148	595,588

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具 (メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
その他		情報システム構築、業務請負

②セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	119,087	191,277	1,959	312,323	28	312,351
セグメント間の売上収益	146	0	1,581	1,727	△1,727	—
計	119,234	191,277	3,539	314,050	△1,700	312,351
セグメント利益 (税引前四半期利益)	29,029	33,950	420	63,399	2,195	65,594

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額28百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額2,195百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)2,195百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	134,785	225,596	2,120	362,501	19	362,520
セグメント間の売上収益	152	—	1,293	1,445	△1,445	—
計	134,937	225,596	3,413	363,946	△1,426	362,520
セグメント利益 (税引前四半期利益)	44,970	39,634	480	85,084	7,856	92,940

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額19百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額7,856百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)7,863百万円が含まれております。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

自己株式取得に係る事項

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類：当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数：750万株を上限とする

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.77%)

(3) 株式の取得価額の総額：300億円を上限とする

(4) 取得期間：平成27年2月2日～平成27年5月1日

(5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

(6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。